

31 「地方回帰」の支援について

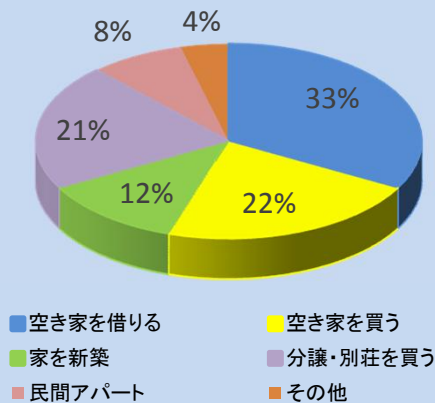
主管省庁（内閣官房，内閣府，財務省，総務省自治行政局，自治税務局
文部科学省初等中等教育局）

【現状と課題】

直面する課題

- 東京に本社がある企業が本県の神山町や美波町などにサテライトオフィスを開設し、都市の社員が一定期間、自然環境の豊かな地方で業務にあたる「新しい働き方」が増えているが、「居住環境」や「子どもの教育」が課題となっている。
- 特に、過疎地域においては、人口減少や高齢化の進展により、空き家が増えている。
- 地方への二地域居住や移住の「地方回帰」を希望する人の多くは、「空き家」に住むことを望んでいるが、空き家の活用が進んでいない。
- 人口減少社会において地域の活力を取り戻すために、これからの地方創生を担っていく多面的な考え方のできる人材の育成が急務である。

二地域居住・移住で住む場



出所：(株)ふるさと回帰総合政策研究所 全国10万人アンケート

教育現場に対する要望

私は徳島も東京のよさも同時に味わえるが、学校の関係で子どもにはその機会がない。
サテライトオフィスの開設でも、子どもの教育の部分に対応できないと難しい。
この状態を解決できないだろうか。



サテライトオフィス開設者

【政権与党の政策方針】

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P34, P36, P51）

- ◇ 地方移住の推進
 - ・ 地方居住の本格推進
- ◇ 企業の地方拠点強化
 - ・ 本社機能の一部移転等による地方拠点強化
- ◇ 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化
 - ・ 空き家対策の推進

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P29, No.104）（P33, No.124）

- ◇ 『地方に「しごと」と「ひと」を呼び込む政策』の実行
 - ・ 企業の地方への移転や地方への人材還流システムの構築
- ◇ 過疎地域対策の充実

《公明党 マニフェスト2014》（P10, No.7-③）（P11, No.7-④, No.7-⑥）

- ◇ 魅力ある地域づくり
 - ・ 都市部から地方への移住促進
 - ・ 国の行政機能や企業の本社機能の移転促進
 - ・ 空き家対策の着実な推進

県担当課名 地方創生推進課，地域振興課，市町村課，教育戦略課，学校政策課，教職員課
関係法令等 所得税法，租税特別措置法，過疎地域自立促進特別措置法，地方税法，
学校教育法施行令，学校教育法施行規則，
公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「地方回帰」を促進するために、二地域居住を確立・定着させる新たな制度（税優遇）を創設すべきである。
- 本県のサテライトオフィスのように、地方と都市、双方のよさを体験し、学ぶことができる「新しい学校のかたち」を設けるべきである。
- 地方創生を実現するために、都市居住者と地方居住者の二者の視点に立った考え方でできる人材を育成することが必要である。

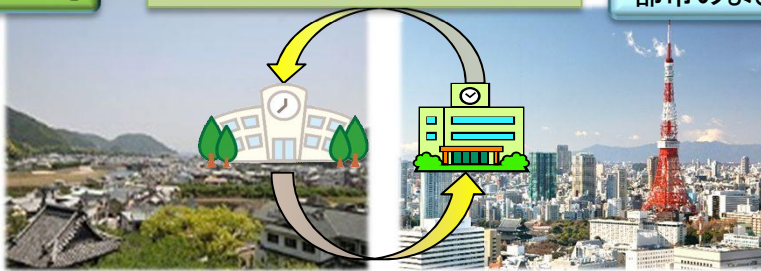
空き家の利活用が地方移住のきっかけになっている。

地方居住の本格推進

地方のよさ

地方と都市を結ぶ教育の実現

都市のよさ



シームレスな連携や体制を実現し、デュアルな視点を持つ人を育てる

地方創生に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 過疎地域への二地域居住・移住の「地方回帰」を促進するための税制優遇制度の創設

- ・ 過疎地域への二地域居住や移住の「地方回帰」を促進するため、二地域居住者や移住者が土地・家屋を取得した場合の不動産取得税及び固定資産税の課税免除に伴う減収補てん措置を創設すること。
- ・ 過疎地域への二地域居住や移住の「地方回帰」を促進するため、居住用財産を譲渡した場合の最高3,000万円の特別控除制度を事業用財産を「移住者向け」に譲渡した場合にも適用すること。

提言② 地方と都市の学校を結ぶ「新しい学校のかたち」を創設

- ・ 地方と都市の双方のよさを教育活動に取り入れることができるように、地方と都市の2つの学校が1つの学校として教育活動を展開することのできる「デュアルスクール」を創設すること。
- ・ 具体的には、住所地の学校をベース校、もう1校をサテライト校として双方で実施する学習活動を平素のものとして認めること。
- ・ デュアルスクールに参加する児童生徒のための学級を設置できるように教員を配置するための人的経費を確保すること。

将来像

地方への新しいひとの流れをつくり、地方創生を実現！

32 集落の存続に向けた辺地制度の見直しについて

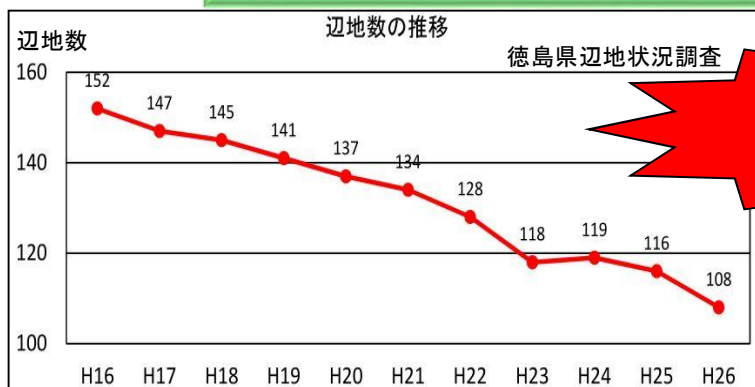
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局）

【現状と課題】

直面する課題

- 地方への人の流れを生み出す「地方回帰」を進めようとしている中，市町村においては，人口減少と高齢化によって，集落の存続が危ぶまれている。
- 過疎化が進み，人口要件50人以上を満たさなくなった辺地は，隣接辺地と統合することで，かろうじて維持されているが，統合にも限界があり，辺地要件から外れると，辺地債を活用した集落対策が行えなくなり，ますます格差が拡大する。
- 県内辺地において，平成26年12月の豪雪の際に，道路の通行止めや倒木による電線被害によって，集落が孤立化する事例が発生しており，他の辺地でも同様な事例が生じる危険がある。

辺地の減少理由の多くは人口要件



徳島県では10年間で
辺地は29%減少

【辺地の人口要件】

地域の中心(宅地価格の最高地点)を含む5km²以内の面積の中に50人以上の人口

豪雪や倒木により辺地の集落が孤立化(H26.12)



【政権与党の政策方針】

《平成27年度地方債計画の内容》

◇ 辺地対策事業債 465億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》(P58)

◇ 地方財政

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P30, No.108)

◇ 小規模町村のあり方の見直し

県担当課名 地域振興課，市町村課，南部総合県民局，西部総合県民局
関係法令等 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律
地方財政法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 辺地の集落が存続するためには、集落の実情に応じた施策を実施できるよう、人口減少社会に対応した辺地要件の見直しと、住民の生活に密着したソフト対策にも使えるようにすべきである。

- ・ 辺地要件を満たさなくなり、統合もできない辺地の集落では、必要な対策を行えない。
- ・ 辺地債の対象は公共施設の整備に限られており、ソフト対策は対象外となっている。

辺地の要件を見直し、ソフト対策を可能とすることで、集落の存続を実現

間伐による事前防災



高齢者の見守り



買物支援



地方創生に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 集落の存続に向けた辺地制度の見直し

- ・ 人口減少社会を踏まえ、集落を維持できるように、人口要件の大胆な緩和など、辺地要件を抜本的に見直すこと。
- ・ 事前防災や集落維持のため、間伐や高齢者の見守り、買物支援などのソフト対策を辺地債の対象とし、必要な所要額を確保すること。

将来像

地域の課題を解決し、個性豊かで魅力ある地域づくりを実現！

33 大都市圏の高齢者の地方への流入促進策について

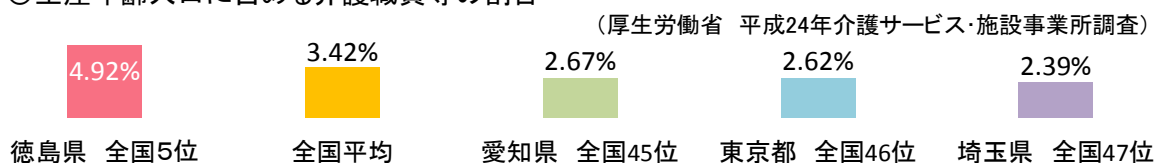
主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省老健局，国土交通省住宅局）

【現状と課題】

直面する課題

- 大都市圏では，まだまだ高齢者が増加するが，**施設整備が十分でないため，大量の待機者が発生**する見込みであり，新規建設すると**膨大なコストが発生**する。
- 一方，徳島県は**全国よりも早いペースで高齢化が進み**（65歳以上人口のピークは2020年（全国は2040年）），**介護保険3施設の整備率は全国トップクラスで待機者数が全国最少**であるため，将来的には**介護余力の発生**が見込まれる。
- また，大都市圏と比較し介護従事者の割合が高く，**雇用の受け皿として重要**であるが，このままでは，**介護従事者の職が失われ，人口流出が加速**するおそれがある。

◎生産年齢人口に占める介護職員等の割合



働き盛りの世代より高齢者の方が，生活の拠点を移す自由度が高い

県外の高齢者を
受け入れやすい
環境づくり

将来的な本県の
介護余力を活用

大都市圏に在住する
徳島県にゆかりのある
団塊世代等の
徳島への里帰りを促進

首都圏に住む徳島出身者の
里帰りへの意識調査より

配布数: 947

回収数: 288

移住後は悠々自適に暮らしたい・
地域活動・社会貢献をしたい
(82%)

移住後は実家等
一般住宅に住みたい
(86%)

ふるさとが
好きだから...

医療・福祉
が充実

自然環境
が良い

空き家
が多い

- ・徳島出身者（本人・親）
- ・ふるさと納税5年連続
- ・徳島勤務経験有 等

国検討会の中間取りまとめ
において
戸建ての空き家を活用した
サ高住（分散型）の整備推進

徳島県の「空き家率」
約64,000戸 **17.5%**
(全国平均: 13.5%)
全国第5位

介護給付費財政調整交付金（公費負担分の10%）

- ・75歳以上高齢者の割合や所得格差を調整

【政権与党の政策方針】

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P34）

◇ 地方移住の推進

- ・健康時から地方に移住し，安心して老後を過ごすための「日本版CCRC」の導入に向け，検討会を設置し，課題及び論点を整理する。

県担当課名 長寿いきがい課，住宅課
関係法令等 介護保険法，高齢者の居住の安定確保に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地方の介護余力の生じる施設を有効活用し、大都市圏での新規建設を抑えることにより、全国トータルで建設コストの節減が可能。
- 人口当たり医師数が全国2位、医療・介護資源が充実、自然豊かで食べ物がおいしい、徳島県でゆとりある生活を送ることができ、都会の高齢者に潤いをもたらす。
- 介護サービス従事者の雇用確保により地域振興を図るとともに、地域経済を活性化させ、地方創生に大きく寄与する。

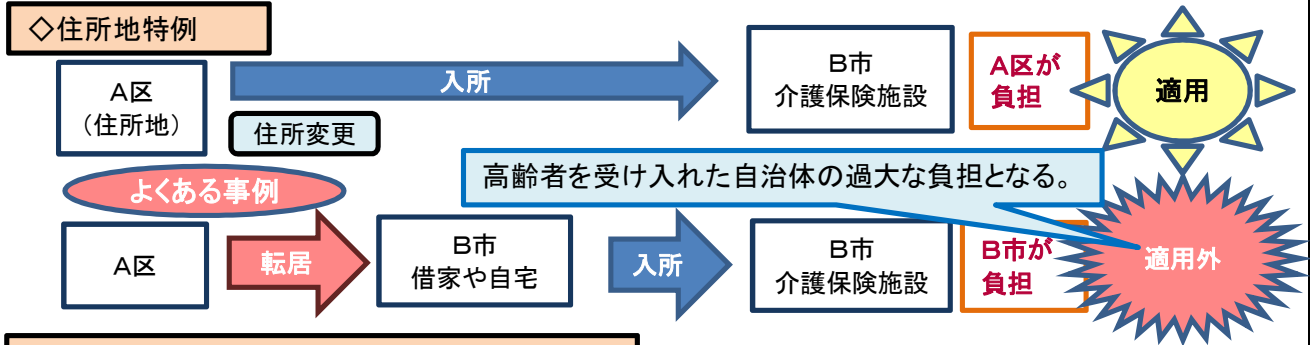


日本版CCRCの場合、サービス付き高齢者向け住宅(27.4.1～住所地特例制度対象)に住むことを前提

サ高住は不足！新規建設にはコストがかかる

実際の希望は実家等一般住宅が多数

このままでは日本版CCRCは進まない！



◇住所地特例が適用されるサ高住(27.4.1～)

必須サービス(安否確認・生活相談)

食事提供や入浴介助等

◇サ高住サービス提供者の常駐場所(サービス提供拠点)の緩和(27.4.1～)

敷地内若しくは隣地

緩和

近接地(概ね500m以内)

さらに地方の実態に即したものに



◇高齢者の移住にインセンティブ

高齢者の移住に協力した団体(移住元団体)に調整交付金を活用

地方創生に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 住所地特例の適用対象の拡大

- ・ バリアフリー化した実家等の空き家を活用したサービス付き高齢者向け住宅について、必須サービス(安否確認・生活相談)のみの場合も「住所地特例を適用」すること。
- ・ サービス提供拠点について、地方の実態に即したものとなるよう、車で巡回して安否確認等を行う「移動型拠点」を認めるとともに、支援を行うこと。
- ・ そのため、限界集落から都市部まで、多様な地域が存在する本県において、全国のモデルとなるよう、実証実験を実施すること。

提言② 介護給付費財政調整交付金の拡充

- ・ 「住所地特例を適用」して、介護保険料の伸び率の低い保険者へ移住した高齢者の割合に応じて交付する制度を創設すること。

将来像

高齢者の大都市圏からの流入と若者の雇用確保により人口減少に歯止め！

34 地方創生を牽引する農業・漁業人材の育成・確保について

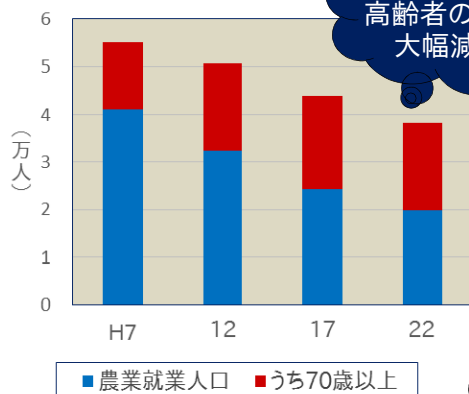
主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省経営局，水産庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 地方では，基幹産業である農業・漁業の担い手の減少と高齢化が進行しており，地域の維持が懸念される。
- 本県では，青年就農給付金制度の開始以降，年間100名程度の若者が新たに就農しているものの，将来にわたって地域農業を支えていくには，より多くの熱意のある新規就農者を継続して育成・確保することが急務となっている。
- 漁業においては，就業前における研修支援制度に限定されており，就業後の定着を支援する制度が設けられていない。
- 多くの若者に農業・農村の魅力や現状への理解を深めてもらうことが重要だが，農学系大学の学生であっても農業現場での実習や経験のない者が多い。

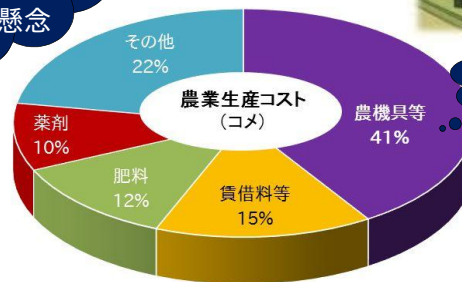
就業者は減少と高齢化が進行



(資料: 農林水産省, 労働費を除く)

新規就農者は増加傾向だが高齢者のリタイアで大幅減が懸念

就業には大きなリスク



多額の初期投資が必要

就業しやすい環境づくりで「次の世代」へ円滑にバトンタッチ

【政権与党の政策方針】

《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 新規就農・経営継承総合支援事業 252億円（平成26年度補正含）
 - ・ 就農意欲の喚起と就農後の定着に向けた支援

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P28, P34）

- ◇ 地方への人材環流，地方での人材育成，地方の雇用対策
 - ・ 新規就農・就業者への総合的支援
- ◇ 地方移住の推進
 - ・ 一時滞在から継続的な滞在，移住・定住への移行を推進

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P39, No.146）（P45, No.172）（P78, No.330）

- ◇ 新規就農倍増計画（多様な担い手の育成）
 - ・ 新規就農し定着する農業者を倍増（年間1万人から2万人に）
- ◇ 漁師になろう！漁業・水産業への新規就業者を支援
 - ・ 地方の基幹産業である漁業・水産業に新しい力を注入し，漁村を活性化
- ◇ 若者の自立・自活を促すキャリア教育と職業教育の推進
 - ・ キャリア教育の推進

県担当課名 水産振興課，農林水産総合技術支援センター経営推進課

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 農業・漁業人材の安定的な育成・確保には、経営が不安定な就業直後のリスクを軽減する環境づくりが重要である。
- 多くの若者を農村地域に受け入れ、現場での実践的な研修やフィールド研究での実体験を通じて農業・農村の理解と就農意欲を高める必要がある。
- 農村地域での研修受入れ場所として、優れた農業経営を行い担い手育成に積極的な指導農業士を活用することが有効である。

- 徳島県では、これまでに
 - ・ 希望をきめ細やかに聞き、農学系大学生を受け入れるインターンシップ
 - ・ 大学との連携協定に基づくフィールド研究の受入れ
 - ・ 指導農業士による新規就農者のマンツーマン指導
 - ・ さらに、「地方創生先行型交付金」を活用して、幅広い年齢層の就農希望者に対する研修支援制度の創設や就業直後の青年漁業者の所得を確保する給付金制度の創設
- 徳島大学では、生物資源を活用した産業を創出できる人材を育成する「生物資源産業学部（仮称）」の創設などに取り組んでいる。



明治大学による
フィールド研究



指導農業士による
マンツーマン指導

平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 新規就業者の育成・確保の支援

- ・ 農業・漁業に意欲ある若者を広く呼び込むため、就業にあたって必要となる設備取得など初期投資を軽減する支援制度を創設すること。
- ・ 幅広く農業人材を確保するため、青年就農給付金の年齢要件を緩和すること。
- ・ 就業直後の漁業者の経営を支援するため、新規就農者と同様に新規漁業就業者の経営自立をサポートする制度を創設すること。

提言② 若者を農業現場に呼び込み、就農に繋げる実習制度の創設

- ・ 農業人材の育成・確保を図るため、大学等との協定に基づき、インターンシップやフィールド研究を受け入れる自治体への支援制度を創設すること。
- ・ 新規就農者の早期自立を促進するため、指導農業士等を研修機関として認定し実践研修を支援する「農業チューター支援制度（仮称）」を創設すること。

将来像

意欲ある若者の農業・漁業や関連産業への
就業拡大による「地方創生」の実現！

35 産学官連携による農林水産研究の強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農林水産技術会議事務局）

【現状と課題】

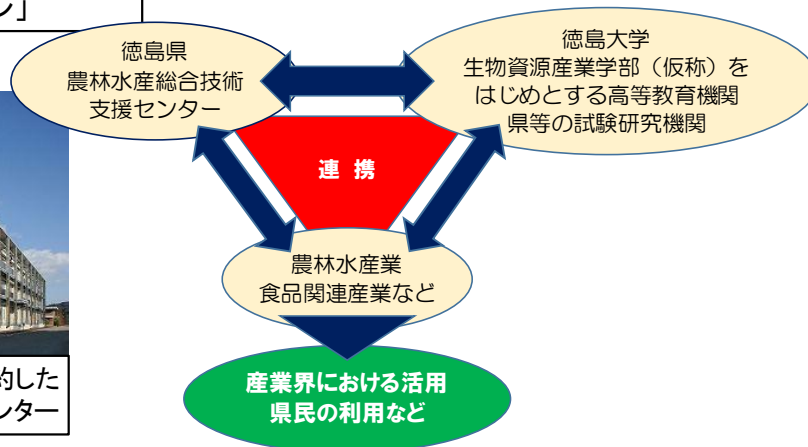
直面する課題

- 農林水産業の成長産業化により地方創生を実現するには、研究開発によって地域の資源や農林水産物が持つ「強み」を高める取組みが急務である。
- 地域が抱える課題の解決には、地域の実情に通じた産・学・官が連携した取組みが有効だが、大学や国の研究機関は都市部に集中し、地方における設置が十分でない。
- 地方での研究開発にあたっては、国や大学の研究機関で開発された高度な技術や知見を効率的に活用することが大切だが、地方の試験研究機関（地方公設試）は一般に規模が小さく、多様な研究ニーズへの対応に苦慮している。

地域の産学官連携により課題を解決する「アグリサイエンスゾーン」



研究・普及・教育部門を集約した農林水産総合技術支援センター



【政権与党の政策方針】

《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 「攻めの農林水産業」の展開に資する研究開発 46億円
 - ・ ニーズに直結した新技術や新品種の開発を推進

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P24, P36）

- ◇ 農林水産業の成長産業化
 - ・ 農林水産業を競争力の高い産業へと転換
- ◇ 政府関係機関の地方移転
- ◇ 地方大学等の活性化
 - ・ 地方公共団体や企業と連携し、地域課題の解決に取り組む大学を評価

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P40, No.148）（P80, No.335）

- ◇ 農業の成長産業化を技術で先導（研究開発の推進・活用）
 - ・ 研究開発を強化し、地域や担い手の所得増大に貢献
- ◇ 若手研究者の活躍促進
 - ・ 優秀な研究者が大学や公的研究機関等の枠を超えて活躍できる環境を整備

県担当課名 農林水産総合技術支援センター経営推進課

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 基礎的な研究を行う国や大学，商品開発を進める民間の研究機関と地域独自の課題解決に取り組む地方公設試が連携・補完しながら地域課題の解決を図る取組みが有効である。
- 地方ならではの研究ニーズや多彩な研究・実践フィールドを持つ地方公設試に国の優秀な研究者の活躍の場を広げ，普及組織や現場と協働した研究開発を行うことにより，国・地方一体となって研究レベルを高める取組みが有効である。

- 徳島県では，地方創生先行型交付金を活用して，産学官が連携して地域が抱える技術的課題の早期解決を図る「アグリサイエンスゾーン」創出事業を展開
- 徳島大学では，生物資源を活用した産業を担う人材を育成する農学系の「生物資源産業学部（仮称）」の平成28年度創設などに取り組んでいる。



平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 農林水産業の競争力を高める研究開発の支援

- ・ 国内農林水産業を競争力の高い成長産業とするため，研究開発に係る予算を大幅に拡充するとともに，地域の産学官が連携して課題の解決を図る「地域課題解決予算」を創設すること。
- ・ 農林水産業の成長産業化や国研究機関の地方移転を進める観点から，6次産業化・機械化を研究する機関や中山間地域で深刻な鳥獣害の対策機関を本県に設置すること。

提言② 次代の研究開発を担う人材の交流推進

- ・ 生産現場に合った研究開発と技術の普及を国と地方が一体となって進めるため，国研究機関と地方公設試との研究人材の交流を推進すること。

将来像

新技術による農林水産業の成長産業化により
「地方創生」を実現！

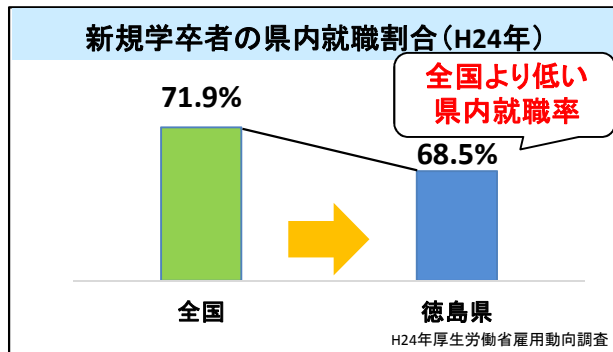
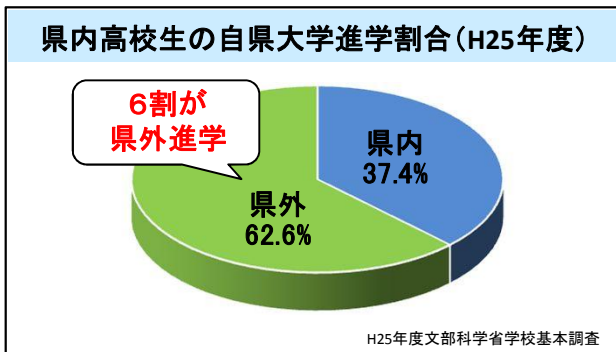
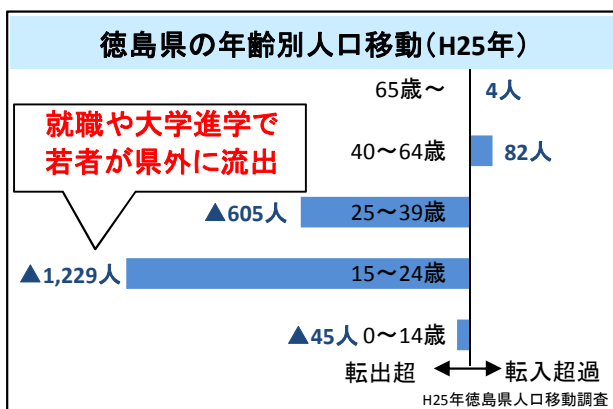
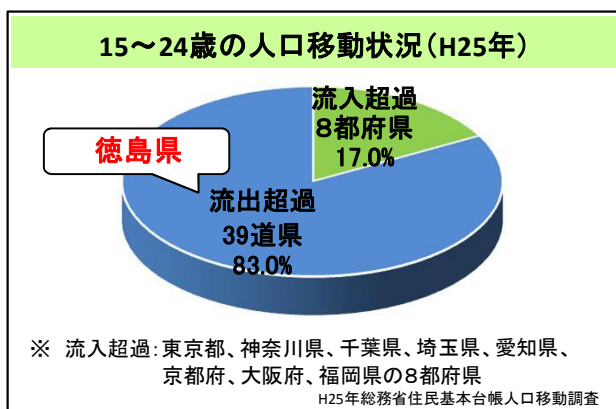
36 大学生の地方回帰を促す取組みに対する支援について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，文部科学省高等教育局）

【現状と課題】

直面する課題

- 地方においては，人口減少や少子高齢化が進展し，産業や地域の担い手不足が懸念されている。
- 人口減少の中でも，特に若者の流出が著しく，大学への進学や就職を機会に，県外に流出している。
- 地方大学は若者を留める受け皿になっており，地域の活性化や人材育成等の取組みを進めているが，地方創生に向けて更なる機能強化が求められている。



【政権与党の政策方針】

《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 国立大学法人運営費交付金 1兆1,005億円
- ◇ 私立大学等経常費補助 3,152億円
- ◇ 地（知）の拠点大学における地方創生推進事業 44億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》(P36)

- ◇ 地方大学等の活性化
 - ・ 地方大学等創生5か年戦略（知の拠点大学としての地方大学強化プラン，地元学生定着促進プラン，地域人材育成プラン）

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P29, No.104)

- ◇ 『地方に「しごと」と「ひと」を呼び込む政策』の実行
 - ・ 地方大学の活性化等による地元進学・地元雇用の拡大、地域に貢献する人材育成

県担当課名 県立総合大学校本部，労働雇用課
関係法令等 学校教育法，国立大学法人法，学校法人法，私立学校法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

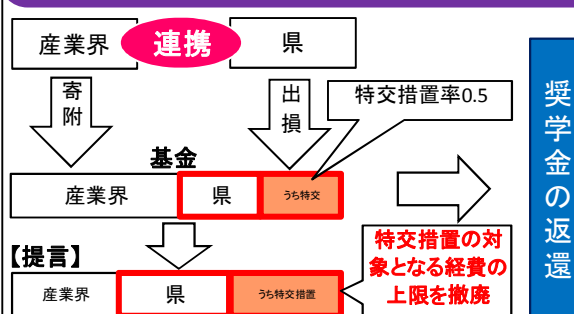
- 地域の自治体や企業等と連携して、地域での教育・研究活動や地域貢献活動、地域との共同研究等に取り組む地方大学を評価する仕組みが必要である。
- 大学生の地方回帰を促すため、地元産業界等と連携し、奨学金返還を支援する「基金」を造成する地方自治体に対する特別交付税措置が決定されたが、その算定において、「産業界と地方自治体の出捐総額の1/2を対象に措置率（0.5）を乗じた額」が上限となっており、地方企業の大部分を占める中小企業にまで景気回復に至っていない現時点では、産業界の財政負担の軽減が必要がある。

大学連携による徳島県の取組み

- 課題解決型フィールドワーク講座の支援
⇒ 地域を担う人材の育成（県内3大学）
- 関西8大学と就職支援協定締結
⇒ 県外大学生のUターン就職の促進
- 都市部の農業系大学生のインターンシップ
- 明治大学農学部フィールドワークの受入
⇒ 農業の担い手育成



地元就職促進・奨学金返還支援制度



地方創生の加速化！

大学連携による若者の定着と地域の活性化！

平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地方大学を活性化するための国立大学運営費交付金等における「地方回帰」の取組みを評価する制度の導入

- ・ 地方大学における地方回帰の取組みを加速化するため、「国立大学法人運営費交付金」や「私立大学等経常費補助」の総額を確保するとともに、算定においては、大学による地域貢献活動や地域との共同研究など、地方回帰に資する取組みを評価する制度を導入すること。
- ・ 地方大学による地方回帰に向けた先導的な取組みをより一層推進するため、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を拡充すること。

提言② 大学生の地方回帰を促すための奨学金返還支援制度の創設に係る国の財政支援の拡充

- ・ 「奨学金返還支援制度」の原資となる基金の造成に対する特別交付税の算定において、対象となる経費の上限（出捐総額の1/2）を撤廃すること。

将来像

地方大学の機能強化による地方創生を担う人材の育成・確保
奨学金返還支援制度の充実による大学生の地元就職の促進